

令和4年度 第2回磐田市多文化共生社会推進協議会 摘録

日 時	令和4年11月8日（火）午後7時00分～午後9時00分
場 所	磐田市役所本庁舎1階 第1会議室
出席委員	佐伯康考会長、藤田允副会長、川原利彦委員、渡邊カルロス委員、平野利直委員、松下晴彦委員、相川アンジェラ委員、鈴木秀幸委員、江間啓之委員、鈴木公恵委員、田中琢問委員
事務局	地域づくり応援課長補佐、職員2名
オブザーバー	学校教育課（加藤） 多文化交流センター2名（杉田・山田） 名古屋出入国在留管理局2名（植田・赤星）

[会議内容]

- 1 開会
- 2 会長あいさつ
- 3 報告事項
 - (1)名古屋出入国在留管理局からの情報提供
 - (2)第1回協議会の振返り 資料1
 - (3)外国人情報窓口の機能拡充について 資料2
 - (4)【前期】磐田市日本語教室の実施結果について 資料3
- 4 協議事項（ワークショップ）
 - (1)日本語教室の改善について 資料4
 - (2)やさしい日本語の普及について 資料5
- 5 閉会

[会議概要摘録]

- 1 現状及び課題の整理
 - (1) 外国人市民の高齢化
 - ・年金、社会保険、国民健康保険に未加入の外国人に加入を促進するため、庁内会議を開き、課題の共有及び対策の検討を行う必要がある。
 - (2) 日本語教育支援者の不足
 - ・後期日本語教室を開始したが、申込人数が150名超、約25名が待機しており、支援者が不足している。地域から支援者を募ることで、待機人数を減らす努力が必要である。
 - (3) やさしい日本語
 - ・やさしい日本語の重要性を地域、企業、学校、行政に周知する必要がある。当課において、やさしい日本語手引きを作成中であり、令和5年度に冊子を配布し普及に努める。

(4) 企業に向けた日本語教室の周知

- ・市職員による企業訪問「がんばる企業応援団」における調査結果から、磐田市日本語教室の利用を希望しないと回答した企業が全体の 86.0%であった一方で、当課が外国人を対象に実施したアンケートでは、日本語学習を希望する外国人が多くおり、ニーズに乖離がある実態が分かった。外国人労働者にとって働きやすい職場環境となるよう、企業に日本語教育の必要性を伝えるとともに、市主催による日本語教室を引き続き周知し、外国人のニーズに応じていく。

2 ワークショップにおける主な意見

①日本語教室ボランティアを増やすには？

②やさしい日本語の普及のためには？

※主な意見は別紙 資料4 資料5のとおり。